

# 優先的検討プロセスにおいて抽出された論点

【対象事業主体】国、地方公共団体、公共法人（独法、公社等）

【対象施設】公共施設等（例えば空港、上下水道等の利用料金が発生する施設や庁舎、宿舍、公営住宅、学校等を含む。）

【対象事業】整備等（例えば新規建設、改修のみならず、運営、維持管理を含む。）

## 優先的検討プロセス

① PPP / PFI 手法導入の検討の開始

② 対象事業

対象

対象外

検討対象外

③ 適切な PPP / PFI 手法の選択

事業実績に照らし、  
採用手法の導入が  
適切である場合

左記以外

④ 簡易な検討

有利

不利

PPP/PFI不採用  
評価結果公表

⑤ 詳細な検討

有利

不利

PPP/PFI不採用  
評価結果公表

⑥ PPP / PFI 手法を導入

全国説明会、PPP/PFI実施状況等に関する調査等から、優先的検討を実施していく上での論点を抽出。

論点 1（庁内体制）

庁内体制をどのように整備すればよいかわからない。

論点 2（対象事業の考え方）

事業費基準未済であっても公的負担の抑制の観点から PPP / PFI 手法の導入を検討すべきではないか。

論点 3（適切な手法の選択）

実績が少なくどのような手法をとればよいか分らない。

論点 4（簡易な検討表の数値の設定）

簡易な検討における計算表の数値の設定をどのように行えばよいか分らない。

論点 5（コンセッション事業等の検討方法）

コンセッション事業・収益型事業をどのように検討するのか分らない。

論点 6（PDCAサイクル）

PDCAサイクルをどのように構築すればよいかわからない。